



2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月11日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第2四半期の連結業績 (2020年2月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	85,221	△6.3	1,742	△13.7	1,653	△15.3	255	△82.2
2020年1月期第2四半期	90,915	△2.3	2,017	△13.1	1,953	△12.5	1,433	△18.2

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 △128百万円 (－%) 2020年1月期第2四半期 2,393百万円 (39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	2.76	—
2020年1月期第2四半期	15.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	125,506	39,447	30.4
2020年1月期	132,338	39,774	29.2

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 38,210百万円 2020年1月期 38,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年1月期の連結業績予想 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△4.7	2,600	△24.7	2,450	△25.7	1,000	△51.9	10.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期2Q	92,554,085株	2020年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	2021年1月期2Q	6,083株	2020年1月期	5,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期2Q	92,548,091株	2020年1月期2Q	92,548,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年2月1日～2020年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、緊急事態宣言の発出、外出自粛要請等により個人消費が低迷し、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言が解除されて以降経済活動再開の動きは見えますが、依然として不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループでは政府及び各自治体からの要請を受け、訪問営業活動の自粛や書店および大学売店において休業もしくは営業時間の短縮などの対応を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗・ネット販売事業及び文教市場販売事業において前年に比べ大幅な減収となり、売上高は852億21百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面につきましても、減収の影響により営業利益は17億42百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は16億53百万円（前年同期比15.3%減）と減益となり、さらに特別損失に臨時休業等による損失を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は2億55百万円（前年同期比82.2%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発出されたことにより、ほとんどの大学が休校となったことを受け、大学売店の休業もしくは営業時間の短縮、訪問営業の自粛等の対応をした結果、売上高は304億円（前年同期比2.2%減）と減収となりました。しかし利益面につきましては比較的利益率の高い商品の売上高が増えたこと、原価、経費の抑制に努めたことにより、営業利益は16億87百万円（前年同期比2.4%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2020年3月に「日立店」、5月に「アピタ知立店」、6月に「ヒルズウォーク徳重店」「有明ガーデン店」「イオンタウン千種店」計5店舗を開店し、2月に「ロフト名古屋店」「京都店」、6月に「福岡店」（移転再オープン8月）、7月に「名古屋セントラルパーク店」計4店舗を閉店しました。また戸田書店8店舗を資産譲渡により取得した結果、2020年7月末時点の店舗数は97店舗となっております。（うち1店舗は海外店（台湾）、9店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

また当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発出および自治体からの各種要請を受け、ほとんどの店舗で休業もしくは営業時間の短縮等の対応を行ってまいりました。現在も一部店舗では時間短縮営業を継続しております。その結果、売上高は310億19百万円（前年同期比15.6%減）と大幅減収となり、利益面につきましても1億88百万円の営業損失（前年同期1億65百万円の営業利益）となりました。

〔図書館サポート事業〕

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、学校図書館を中心に期初1,489館から197館増加し、2020年7月末時点では1,686館（公共図書館554館、大学図書館221館、学校図書館他911館）となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は149億89百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は12億71百万円（前年同期比14.9%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『沙漠学事典』『極論で語る麻酔科』『富士山境目図鑑 境目だから面白い、五合目の地質と動植物』『「やさしい日本語」表現事典』『有機EL研究概論 革新的イノベーションを生んだ科学と技術』、児童書として『なんでも魔女商会シリーズ』『にじいろフェアリーしずくちゃんシリーズ』『これでカンペキ！マンガでおぼえる俳句・短歌』など、合計新刊113点（前年112点）を刊行いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、児童書の刊行数増加により売上高は21億19百万円（前年同期比9.8%増）と増収し、加えて経費削減に努めた結果、営業利益は1億39百万円（前年同期比201.1%増）と増益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）に関わる事業、図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、店舗内装業において新型コロナウイルス感染症の影響により、主要顧客の投資意欲が低下したため、新店・リニューアル店の受注が減少した結果、売上高66億92百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益3億5百万円（前年同期比41.4%減）と減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて88億2百万円減少し、881億62百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億48百万円、前渡金が4億76百万円、商品及び製品が7億16百万円、その他が64億58百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19億89百万円増加し、372億84百万円となりました。これは、有形固定資産が8億60百万円、投資その他の資産のその他が14億22百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、59百万円となりました。これは、社債発行費が19百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて68億32百万円減少し、1,255億6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて54億61百万円減少し、621億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が15億6百万円、短期借入金が37億4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億43百万円減少し、239億46百万円となりました。これは、その他が9億94百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて65億5百万円減少し、860億59百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億26百万円減少し、394億47百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億62百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

2021年1月期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響が合理的に予測できないことから「未定」としておりましたが、緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動再開の動きが一定程度見えてきたことから、現在における事業環境及び第2四半期の実績を踏まえ、本日、「連結業績予想に関するお知らせ」として別途発表のとおり、2021年1月期業績予想を開示いたしました。

なお、今回発表の業績予想は、今後感染症拡大を起因とした再度の緊急事態宣言の発出等による社会的制限が行われず、現在の事業環境が継続できることを前提としております。

従いまして、今後の感染拡大の状況や消費動向等により、本業績は大きく変動する可能性がありますので、当業績予想について修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,848	22,317
受取手形及び売掛金	17,834	17,086
商品及び製品	40,466	39,749
仕掛品	772	755
原材料及び貯蔵品	1,297	1,432
前渡金	3,573	3,096
その他	10,210	3,751
貸倒引当金	△38	△27
流動資産合計	96,965	88,162
固定資産		
有形固定資産	21,199	22,059
無形固定資産	1,507	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	2,724
敷金及び保証金	7,453	7,388
その他	2,103	3,525
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	12,587	13,569
固定資産合計	35,294	37,284
繰延資産	78	59
資産合計	132,338	125,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,990	18,484
短期借入金	26,040	22,335
1年内返済予定の長期借入金	3,261	2,549
リース債務	419	481
前受金	5,112	5,437
未払法人税等	712	502
賞与引当金	324	332
返品調整引当金	168	149
ポイント引当金	7	7
その他	11,537	11,832
流動負債合計	67,574	62,112
固定負債		
社債	7,120	7,035
長期借入金	5,969	5,738
リース債務	963	1,047
役員退職慰労引当金	45	46
退職給付に係る負債	5,236	5,222
資産除去債務	2,567	2,764
その他	3,086	2,092
固定負債合計	24,990	23,946
負債合計	92,564	86,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,449	14,449
利益剰余金	21,563	21,633
自己株式	△1	△2
株主資本合計	39,011	39,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325	△788
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	△6	△7
退職給付に係る調整累計額	△90	△75
その他の包括利益累計額合計	△423	△871
非支配株主持分	1,186	1,237
純資産合計	39,774	39,447
負債純資産合計	132,338	125,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	90,915	85,221
売上原価	70,078	65,905
売上総利益	20,836	19,316
販売費及び一般管理費	18,818	17,573
営業利益	2,017	1,742
営業外収益		
受取配当金	47	27
不動産賃貸料	97	115
その他	82	78
営業外収益合計	226	222
営業外費用		
支払利息	108	111
不動産賃貸費用	49	66
支払手数料	87	84
その他	45	49
営業外費用合計	291	310
経常利益	1,953	1,653
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
受取補償金	36	-
受取和解金	17	-
助成金収入	-	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産除却損	13	22
投資有価証券評価損	-	27
臨時休業等による損失	-	※ 625
特別損失合計	13	675
税金等調整前四半期純利益	1,997	980
法人税、住民税及び事業税	498	400
法人税等調整額	14	260
法人税等合計	513	660
四半期純利益	1,484	319
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433	255

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	1,484	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	△463
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	4	△0
退職給付に係る調整額	△3	14
その他の包括利益合計	909	△448
四半期包括利益	2,393	△128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,342	△191
非支配株主に係る四半期包括利益	51	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う政府及び各自治体から出された自粛要請等により、店舗等の施設において臨時休業や営業時間短縮等厳しい状況が生じております。

緊急事態宣言解除後も、外出自粛により来客数が減少し、一部の店舗において時間短縮営業を継続するなど、今後の影響の程度を正確に予測することは困難な状況にあります。

繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定においては、当面は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるものの、当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。